

諏訪地方の 経済概況速報

2024
3月

2024年2月末調査／2024年3月25日発行

Manufacturing Industry

製造業

EV需要一巡、ハイブリット車再評価

02

Commerce

商業

岡谷のうなぎ料理が宇宙へ

03

Tourism and service industry

観光・サービス業

降雪でスキー場盛況

04

Construction industry

建設業

労務費、資材高騰で工事金額上昇

05

今月のコラム

「東京株式最高値に思う」



△本誌の電子版はこちらから



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況



●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

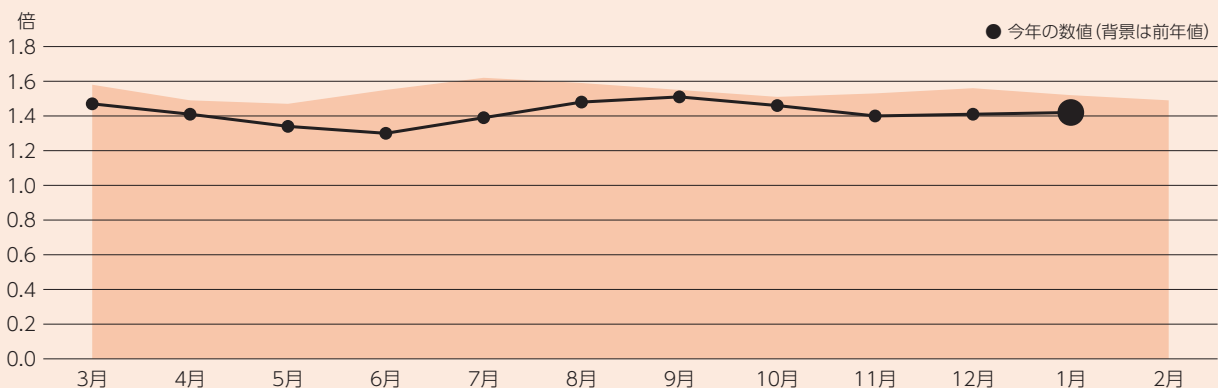
2024年2月は、22日に日経平均株価が1989年12月以来、34年2ヵ月ぶりに史上最高値を更新した。新型コロナウイルス禍からの経済活動回復で、日本企業の業績が復調していることなどから、日本経済が大きな節目を迎えた。今後の経済の好循環には、賃上げの波及が焦点となる中で、大手企業からは積極的な賃上げ表明が相次いだ。半面、物価高で事業コストが増加し、十分な価格転嫁が難しい中小企業は、「人材のつなぎ止め」を図る賃上げに苦慮して

いる。

諏訪地方では、世界経済減速の影響などで製造業の受注回復の足取りが重く、底打ち感がある業種も本格回復はまだ先と見られる。非製造業も原材料やエネルギーなどのコストアップをカバーしきれず、物価高騰による消費者の生活防衛意識が重荷となっている。「賃上げはとてもしる状況にない」という本音も漏れる。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【1月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.42倍	△0.10ポイント
国県公共工事【2月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	14件	△2件
	金額	710百万円	19百万円
6市町村公共工事受注【2月】 (税抜・業務委託除く)	件数	38件	12件
	金額	663百万円	346百万円
車庫証明取扱件数【2月】(諏訪地方合計)		842件	△9.2%
新設住宅着工戸数【2023年4月～2024年1月】(諏訪管内)		804戸	△6.6%

●有効求人倍率の推移



自動車関連は、世界的にEV需要が一巡し、北米などの寒冷地域を中心にハイブリッド車の評価が見直され、需要が高まっている。内燃機関部品の巻き返しがみられ、エンジン部品分野では現在、ピーク時に匹敵する受注量の地域企業がある。一方で、品質検査不正や不具合で出荷停止となったメーカー関連は生産量への影響が出ている。

日経平均株価上昇のけん引役となっている半導体関連は、諏訪地方では底打ち感はあるものの、本格回復は秋ごろになるという見方が多い。日本各地で半導体工場の新増設ラッシュがある中で、大手半導体製造装置メーカーが茅野市での新工場建設を発表し、先行きには明るさがある。

人材確保に向け、賃上げは多くの企業で検討されているが、材料費や燃料費の高騰などで収益性が悪化し、価格転嫁も難しいため、断念せざるを得ない企業もある。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は、品質認証不正問題や中国向けの動きが低調なことから、受注が伸びない企業が多い。能登半島地震関連では、北陸地方の生産工場が不安定になったため、代替生産で受注量が増加した企業がある。また、金属コーティングを依頼していた能登地方の企業の操業が止まっているため、内製化を図る企業もある。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

人手不足や人件費の削減を背景に、省力化機械には業種を問わず自動化や合理化の相談が増加している。製造業の回復への足取りの重さから、実際の設備導入や更新の時期は先延ばしになるケースが増えていたが、ここにきて持ち直しの動きが出ている。ロボット関連は、中国向けが不透明な状況で、米中の輸出規制の動向に左右される。半導体製造装置関連は底を脱し、回復に向けた動きが見られる。中国向けの部品加工は依然低調に推移している。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

プリント基板は、台湾や韓国メーカーとの競合が激

化し、高機能化や新技術の開発が活発になっている。中国向けの受注はインフラ投資の動向に左右され、春以降の回復は依然不透明。ただ、納期の前倒し要請や新規受注の見積もり依頼があり、回復の兆しがある。工作機械向けNC制御装置関連は中国向けの在庫調整が続いていたが、汎用機で動きが出ている。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品関連は、ダイハツや豊田自動織機、デンソーなどの不正や不具合問題に関係する分野では、出荷停止のあおりを受けて部品生産が止まるなどの影響が出ている。問題の解消時期が分からないことから、先行きにも不透明感がある。一方、リコールに伴う部品の増産要請があり、問題がない車種は需要増加が見込まれる。また、自動車の共通部品の分野は増産傾向となっている。EVは、寒冷地で弱さが露呈し、充電の手間や補助金の一巡などで、成長ペースが鈍っている。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は総じて低調で、材料メーカーの工場稼働率も低く、毎月直前まで受注状況が確定せず、先行きが見通せない状況がある。産業用レンズや監視カメラ関連の受注は振るわないが、眼科用検査レンズや暗視カメラ用レンズなどの難削案件は増加している。小型カメラのブームがあり、小型レンズ系を得意とする企業は多忙になってきている。通信機器関連や圧力計機器は安定している。

■ 製造業全般

みそは加工食品を含めて、受注状況は全般的に良好。高価格帯の商品の動きは依然低調だが、低価格帯の商品の売上が好調。ただ、為替の影響で仕入れ面での調整が難しくなっている。漬物は前年3月に「春キャベツ」が多数売れたが、今年は気候的に「春系野菜の漬物」の反応が鈍い。物価上昇に伴い白菜などの原料や包材、人件費の増加が顕著となっている。寒天はテレビの番組で紹介され、売上が増加した。生産は暖冬の影響で例年より少ないが、原材料の仕入値は安定している。

2月の天候は、低気圧の影響で今季初のまとまった積雪があり、ホームセンターなどでは、除雪用品が品薄になった。また、冬型の気圧配置が長続きせず、寒暖差が大きく、春物商品の売れ行きに影響した。物価高騰で消費者の財布のひもは固く、小売店などの来店客数は減少している。自動車販売は、ダイハツ工業の不正問題で新車契約が行えない代理店が、苦境に立たされている。

こうした中、宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、国際宇宙ステーションに滞在している古川聡飛行士が、岡谷市のうなぎ料理店が開発した宇宙食「スペースうなぎ」を食べる映像を公開した。古川さんが宇宙で食べたいものに、うなぎを挙げたことで始まった開発が実を結んだ。

■スーパー

物価高騰で、低価格のプライベートブランドやまとめ買い割引商品の売れ行きが好調。今後もさらに食料品の値上げが予想され、消費者の買い控えが懸念される中、特売日の設定やポイントの付与などが予定されている。

■花店

3月～4月は卒業式、入学式などで例年、繁忙期を迎える。その前の2月はイベント需要がなく、例年閑散月。花の仕入価格は高騰している。

■書店

写真誌「諏訪の100年」の売れ行きが良く、児童書も好調だったが、コミックや雑誌は低調だった。春休み商戦の3月は、図書カードやクオカードなど贈

答向け需要がある見込み。

■自動車販売

諏訪地方の2月の車庫証明件数は842件で、前年同月比86件、9.2%減少した。

■飲食店

二次会需要がある店舗と、夜間の来店客が大きく減少した店舗があり、立地による格差が見られる。

■靴店

天候の影響で春物の売れ行きが低調だった。今年は公的な旅行割引制度がなく、靴の買い替え需要に影響した。

■エネルギー販売

ガソリンの販売量は前年比で減少幅が大きく、暖冬の影響で灯油の販売量も前年比減少し、今シーズンは減収減益の傾向。当面は政府の補助金に伴い、小幅な値動きで推移していく見込み。

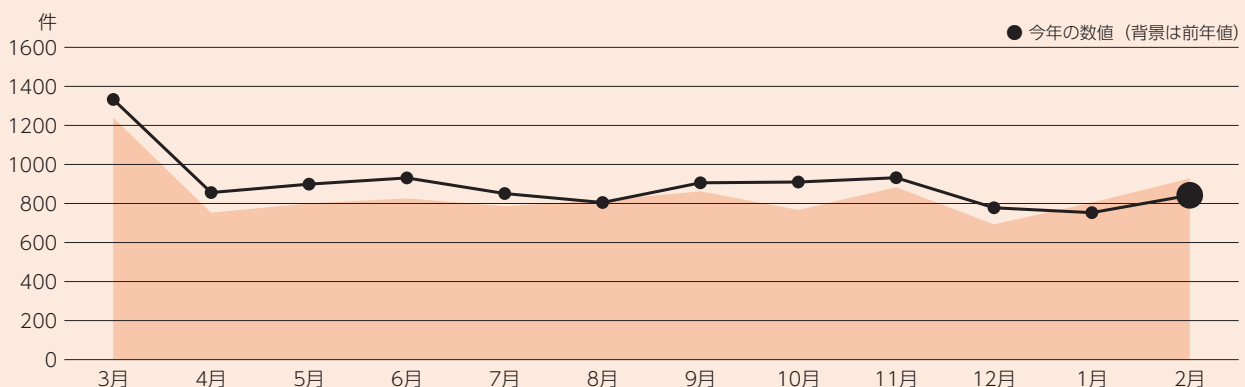
■コンビニ

値上げによる単価上昇と、買い上げ点数減少の連鎖が続く。冷凍食品の品揃えを強化し、消費喚起と廃棄ロス低減に取り組んでいる。

■イベントホール

以前は3月～4月の人の動きで、歓送迎会など大人数の宴会需要があったが、近年は予約が少ない。コロナ禍を経て自粛ではなく、開催されなくなった宴会が多く、会場貸や宴会売上は伸び悩んでいる。

●車庫証明件数の推移



年明けからの降雪不足でスキー場の集客が落ち込んでいたが、2月に入ってからの大雪で、2度の三連休は好調に推移し、2月としては近年で最高の売上となった施設がある。一方、スキー場関連以外の宿泊施設は新型コロナウイルスの5類移行で、通常の閑散期の動きに戻った。今後、物価高騰や能登半島地震の影響で、旅行需要の低下が懸念されている。その中で、インバウンドは増加傾向で、宿泊者数に占める割合が増加してきている。3月の予約状況は好調で、コロナで中止となっていた学校関連の合宿の利用も戻ってきている。週末には、歓送迎会の予約で既に埋まっている施設がある。外に向かう動きは、インバウンド需要の回復などで、人気観光地は宿泊施設の確保が難しくなっている。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中、増加が7施設、減少が7施設だった。14施設全体の2月の客室稼働率は53.8%（前年

50.2%）となった。2023年3月から1年間の総体の稼働率は70.5%で、インバウンドが前年の10倍近く増加している。

■下諏訪温泉

コロナの5類への移行後活発だった旅行需要がやや停滞してきているが、団体旅行が徐々に増えてきている。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

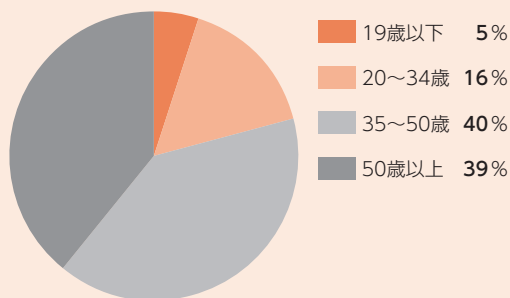
スキー場が好調で、売上を伸ばした宿泊施設が多い。年明けから増加しているインバウンドは、台湾をはじめとしたアジア系ばかりでなく、欧米系も目立つようになった。

■諏訪大社

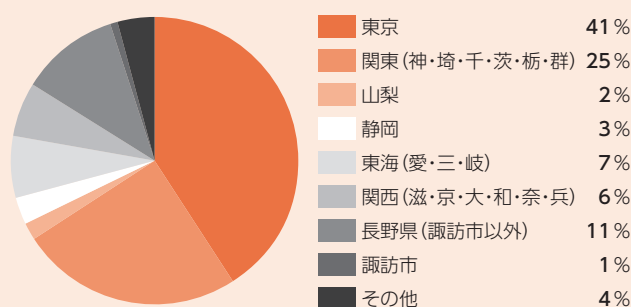
上社・下社合わせた2月の参拝者数は、約5万2千人だった。前年同月に比べ約8千2百人、18.6%増加した。大雪の影響はあったが、2月は三連休が2回あったことから参拝者数が増加した。

●諏訪市観光案内所 2月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

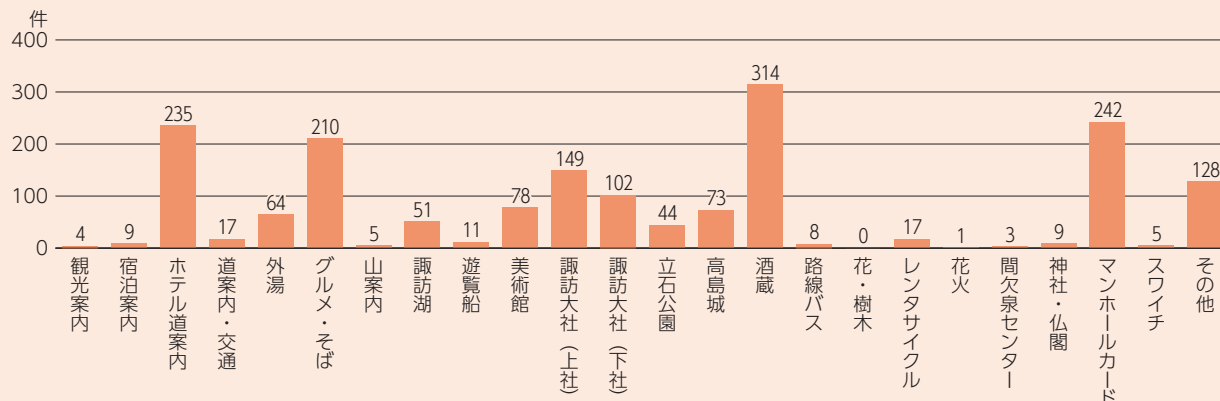
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)



2月の市町村からの受注工事は合計38件、663百万円となった。前年同月に比べ、件数は12件、契約金額は346百万円、109.6%増加した。国、県関係の2023年4月～2024年2月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数が65戸で、前年同月に比べ13戸増加（25.0%）した。2023年4月～2024年1月の累計は804戸で前年同期比57戸減少（△6.6%）した。労務費、資材高騰で1件あたりの工事金額が上がってきている。

■公共工事

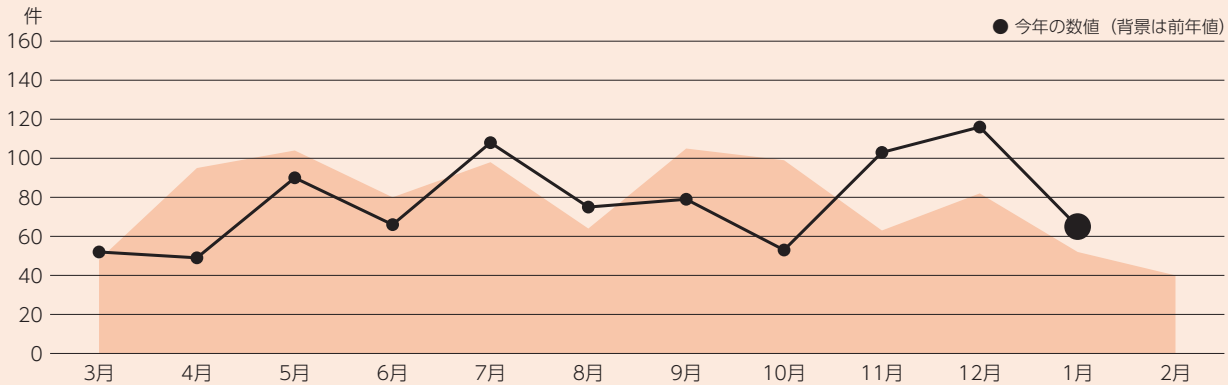
2月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所12件、県警察本部1件、その他土

木・建築等工事1件の合計14件で、契約金額は710百万円だった。2023年4月～2024年2月の累計は119件、5,171百万円で、前年同期比で件数は15件減少し、契約金額も3,505百万円減少（△40.4%）した。市町村からの2月の受注工事は、建築工事0件、土木工事および下水道工事26件、373百万円、その他工事12件、290百万円だった。

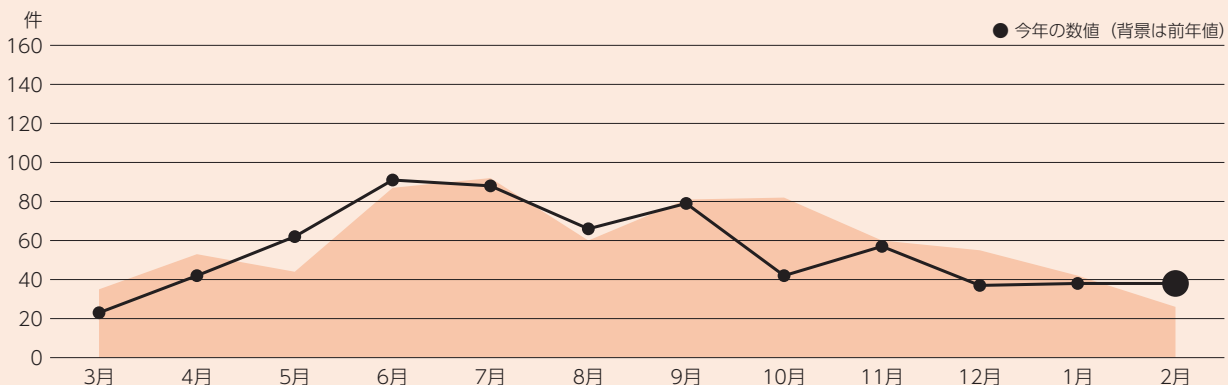
■民間工事

1月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が3戸減少の33戸、「貸家」は21戸増加の30戸、「分譲」は5戸減少の2戸、「給与」は0戸だった。長野県内の1月の新設住宅着工戸数は651戸で、前年同月比30.9%減少した。持家が6ヵ月連続の減少、貸家は2ヵ月連続の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の1月の有効求人倍率は、前年同月比0.10ポイント低下し、前月から0.01ポイント上昇の1.42倍となった。13ヵ月連続で前年同月を下回った。前年同月比で有効求人数が6.9%減少し、有効求職者数は0.6%減少した。長野県平均の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.37倍で、14ヵ月ぶりに前月を上回った。2年10ヵ月連続で1.3倍以上の高止まりとなっている。全国平均は前月と同じ1.27倍だった。全国の完全失業率は前月

比0.1ポイント低下の2.4%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,705人で、前年同月比90人減少(△5.0%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、卸売業・小売業が8.8%、飲食店・宿泊業23.5%、医療・福祉業17.9%と増加し、建設業△31.4%、製造業△20.0%、運輸業・郵便業△41.5%と減少した。

長野労働局は3月を「人手不足対策強化月間」と位置付け、事業者への支援を強化する。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

- ・能登半島地震と大阪万博で、材料の価格と流通に悪影響が出てこないか心配はある。
- ・ダイハツ、スバル、豊田自動織機の不正や不具合問題で部品がストップしており、問題解決までは前年度比10%減になる見込み。

●一般機械製造業

- ・株式市場が経験のない状態となり、先行きの予想が困難になっている。世界的にも経済がどういう状態へ進むのか全く予測できない。
- ・少数精鋭の従業員であり、離職の可能性を抑える狙いで、4月に賃金のベースアップを実施する。
- ・賃上げムードが高まっているが、製品の価格転嫁が十分でなく、対応は難しい。
- ・半導体関係が好調と言われているが、諏訪地区では良いと言う話を聞かない。

●電気機械製造業

- ・利益率は減少傾向で、取引先との価格交渉が難航しているため、賃金アップは様子見となる。

●輸送用機械製造業

- ・EUは2035年内燃機関車の販売停止の方針を撤回、ガソリン車やディーゼル車の販売終了を先送りするなど、EVシフトの速度を弱める可能性が出てきている。アメリカもトランプ氏が再登板すれば、各メーカーは戦略の見直しが必要となるのでは。EVに出遅れた日系メーカーも巻き返せるかもしれない。
- ・製造現場を中心に慢性的な人手不足。段取り替え・検査工程の自動化や非正規社員の活用(正社員化)が急務となっている。

●精密機械製造業

- ・ウクライナの戦争が終わらない限り、ヨーロッパ向けの受注は戻ってこないと思っている。
- ・リーマンショックやコロナ禍よりひどい状況にあり、コロナ資金の返済も厳しくなっている。賃上げはとてみできる状況にない。引き続き計画休業を継続する。

●工業用薬品等卸売業

- ・全く取引のない首都圏や関西方面の製造業者から、洗浄剤などの仕入に関する問い合わせがあった。地元の商社では追いつかないほどの需要があり、全国へ問い合わせしているという。「地方は暇なんですか?」と言われ困惑している。

●自動車整備業

- ・ダイハツ車不正問題は完全に信用を失墜させ、豊田自動織機の不正問題も加わり、自動車業界へのイメージダウンは必至。事業の柱である整備部門への影響が懸念される。

●観光業

- ・インバウンド増加はありがたいが、白馬・野沢温泉スキー場はインバウンドによるオーバーツーリズムが課題となっている。外国人客が8~9割のスキー場があり、夜間の飲食店はほとんど外国人が占めている。これに伴う宿泊料金の高騰もあり、日本人客が逆に敬遠する傾向が出始めていると聞いている。当地区におけるインバウンド誘致は、このような課題をよく考えて進めなければならない。

●建設業

- ・政界のごたごたによる政治不信、政権交代等が無い事を願っている。

東京株式最高値に思う

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏



東京株式市場では日経平均株価が、1989年12月末につけた38,915円の最高値を34年ぶりに更新したことが大きな話題となっています。一時4万円も突破しました。

これらのことを見るたびにバブルやその前の日本経済を実際に経験している人間としては、ある種の感慨を覚えるとともに、少し考えさせられるものがあります。私は、1981年に東京銀行（現・三菱UFJ銀行）の銀行員となりました。翌年に為替課長と賭けをしたのをよく覚えています。その頃は、日経平均株価が1万円を少し切る程度で、ニューヨークダウは1千ドルを超える直前でした。どちらが先に大台を超えるかで賭けを行ったのです。

その後、すさまじいバブルが日本で起こりました。1985年9月にニューヨークのプラザホテルにG5（先進5か国）の蔵相、中央銀行総裁が集まり会議が開かれ、米国の膨大な貿易赤字を是正するため、それまで240円程度だったドル・円レートを是正する決定が行われたのです。いわゆる「プラザ合意」です。1年ほどで100円ほど円高に振れました。

急激な円高で、輸出主導だった日本経済は大きな打撃を受けるとの懸念から、日銀は金利を下げるとともに通貨供給量を拡大しました。その頃は、外資の日本進出が進みかけていた時期で、彼らの目にかなうのはアークヒルズくらいしかありませんでしたが、金融緩和での余剰資金がビル開発などに流れ込み、土地バブルが発生したのです。

バブル期には、都心のみならず東京近郊の住宅地の地価が短期間に4倍にはね上がったたり、小金井カントリー倶楽部の会員権が4億円をつけたりと、異常なバブルが発生しました。「一億総投資家」と言われ、日経平均株価が最高値をつけたのもその頃でした。

しかし、バブルはしょせんバブルですから、90年には2万円台まで日経平均株価は下落し、その後34年間89年の最高値を抜かなかつたのです。それどころか、バブル崩壊による金融危機などがあり、日経平均株価は2度7千円台まで落ちました。

先の80年代前半と比べると、NYダウは40倍近く上がっている反面、日経平均株価は4倍程度です。これは日本のこの間の成長力の弱さを反映しているとも言えます。

また、日経平均株価をドル換算したのを見ると、違った局面が見えます。表は、2019年3月から6年間の各3月の日経平均株価とニューヨークダウを表したも

	日経平均株価	ドル・円レート	ドル換算株価	NYダウ
2019年3月	21,414.88	111.21	192.56	25,929
2020年3月	18,974.00	107.29	176.85	22,327
2021年3月	29,315.30	108.65	269.81	33,067
2022年3月	26,584.08	118.51	224.32	35,229
2023年3月	27,693.20	133.85	206.90	32,859
2024年3月	38,807.38	147.51	263.08	38,906
出所	日本経済新聞社	日銀	—	Dow Jones & Company

2024年3月は3月13日現在

のです（2024年は3月14日）。2019年3月はコロナ前、2020年3月はちょうどコロナの蔓延が急速に始まりだした頃です。

まず、円ベースの日経平均株価を単純に見てみると、19年3月の21,414円に比べて、現状の38,807円は1.81倍となっています。コロナが始まった20年3月の18,974円と比べると2.05倍です。一方、同時期のNYダウを同様に比べるとそれぞれ1.50倍と1.74倍で、円ベースでの日経平均株価の上昇率のほうが高いことが分かります。

一方、日経平均株価をその時々のドル・円レートで換算すると、表のようになりますが、上と同様に、ドルで換算したその上昇具合を見ると、対2019年3月では1.37倍、対2020年3月では1.49倍となり、NYダウの上昇率を下回っているのが分かります。

また、現在の株価を指標面から考えると、PER（株価収益率：株価が一株当たり純利益の何倍か）では16.3倍程度です。コロナ期でも14倍程度でしたから少し水準が上がったという程度です。バブルの最盛期は60倍程度まで上がりました。それらから考えるとそれほど過熱感はないと考えられます。

年初来急ピッチで株価が上がっているのですが、多少の調整がある可能性があります。PERで1倍程度下がるとすると、日経平均で2,400円程度の調整はあるかもしれません。もし、2倍程度の下げがあるとすれば、その倍程度の動きとなります。

一方、先に述べた小金井カントリークラブの会員権相場は、いまでは4千万円程度です。東京郊外でバブル期に4倍値上がりした土地はその後、元の水準の4分の1にまで下落し、最近少し上がったというほどです。

こうして考えると、バブル期が異常だったのです。いずれにしても、膨大な財政赤字を抱え、人口が今後も大きく減少する中で社会保障負担がますます政府にも個人にもものしかかってくるのは必至です。大きな問題は何一つ解消していないのです。

日経平均株価最高値ですが、これにより景気が長期的に上向き続けると考えるのは早計でしょう。